明るい川崎
2022年度川崎市予算特集号
市議会報告
2022年3月
第243号

日本共産党川崎市議会議員団
川崎市川崎区宮本町1
電話044（200）3360
FAX044（245）4140
http://www.jcp-kawasaki.gr.jp

2022年度
川崎市予算案

子育て・高齢者・中小企業に冷たい予算

川崎市の2022年度予算案が提案されました。市長は「財政は引き続き厳しい」としながら、新型コロナ対策に市独自の予算をほとんど使わず不要不急の大規模開発推進予算を計上しています。市民要求に応えた予算になっているでしょうか。

一般会計は8年連続過去最大、収入も増額

新年度一般会計予算の規模は、前年度比577億円増の8785億円で8年連続、過去最大。これは本庁舎等建替え事業341億円や橘処理センター整備事業198億円と市税収入の増によるものです。市税収入は、前年度比217億円増の3671億円で、これは個人市民税が88億円増、法人市民税が43億円増、固定資産税73億円増などによるものです。

新年度は普通交付税・不交付団体になる見込みです。財政健全化指標は、すべて基準値を下回っており、極めて優良。2020年度決算で他の政令市と比較して、一人当たりの市債残高は、政令市の平均よりも12万円低く、借金の負担額が少ないのが特徴です。川崎市の人口増加率、生産年齢人口割合ともに政令市で最も高く、人口推計でも今後8年間は増加を続けるため市税収入の増加は今後8年間続くと予想されます。

このように、市税収入、財政力指数、財政健全化指標のどれをとっても、川崎市は政令市でトップクラスの財政力を持っており、今後8年間はさらに財政力はアップすると見込まれます。

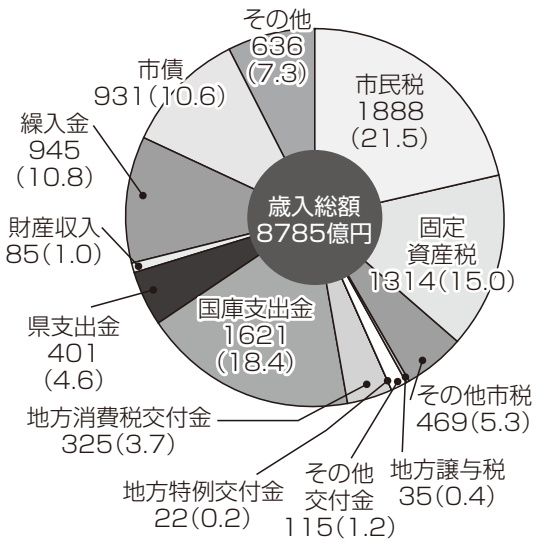
市税収入は、新年度予算では、個人市民税1738億円、法人市民税151億円、固定資産税1314億円が計上されています。市税の構成比を政令市で比較すると20年度決算では個人市民税は48・3％で政令市の中で上から2番目、法人市民税は4・3％で下から2番目です。川崎市は政令市の中で、極端に市民からの税収に依存しており、法人からの税収が極端に少ない都市となっています。

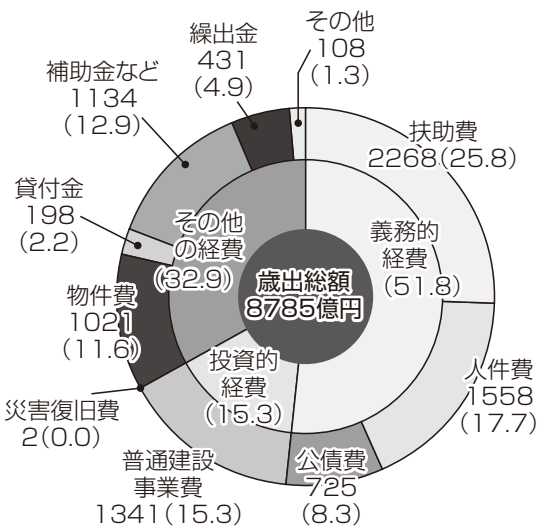
減債基金は今こそ市民のために使うべき

減債基金残高は、一般会計分でみると積立額452億円、取崩額219億円で2529億円となり、一人当たりの残高は政令市平均の1・7倍にもなります。政令市の減債基金残高は、取崩額の平均4年分ですが、本市は9年分にもなり、他都市と比べて極めて多い残高となっています。22年度の借入総額は850億円の見込みですが、減債基金の残高から借入総額を差し引いた実質残高は約167億円です。この金額は、取崩額の4年分という他政令市平均と比較すると約500億円多い残高となります。さらに減債基金残高は、毎年100億円以上積み増しされて6年後には約3400億円。《3面・図3》川崎市の市税収入と同じ規模となり、政令市平均よりも1000億円以上も多くなります。借入額を差し引いた実質残高でも他都市と比べて極めて多いわけですから、減債基金からの借入を理由に財政が厳しいとは言えません。今は非常時なので、毎年約400億円前後の積立額を減らし、コロナ対策、福祉・暮らし、防災のために使うべきです。

図1　2022年度川崎市一般会計予算案の構成

単位：億円（　）は％　※1億円未満は四捨五入





扶助費の増大は「財政が厳しい」理由にはならない

この間、「財政が厳しい」という理由の一つに社会保障費、特に扶助費の増大を挙げています。扶助費は、新年度予算では前年度比89億円の増ですが、これは保育事業費や障害福祉サービスのためにどうしても必要な費用であり、増加した部分のほとんどは国や県からの補助で賄われるので、扶助費の一般財源の比率である経常収支比率は20年度決算では19％にすぎません。経常収支比率は5年前と比べてもほとんど変わらず、扶助費は増えていません。しかも、一人当たりの扶助費の額は引き続き政令市平均を下回っており、福祉予算である民生費も1人当たりにすると政令市平均より約1万円も低い状況です。一方、一人当たりの個人市民税は、政令市平均より約3万円高く、政令市トップです。個人市民税は政令市で最も高いのに、その税収が福祉・暮らしには十分還元されていないのが特徴です。

福祉切り捨ての総合計画

総合計画では、人口減少、「厳しい財政環境」、扶助費の増大などを前提として行財政改革、資産マネジメントを推進するとしています。しかし、人口は今後9年間増え続け、今の人口よりも減少するのは30年後です。財政については、政令市トップの財政力を持ち、減債基金の残高から見ても財政が厳しいという根拠は一つもありません。扶助費の増大という理由も成り立ちません。これらを理由に行財政改革で高齢者や障がい者の福祉を見直し・削減計画《表1》や資産マネジメントで市民の土地、財産を売却する計画が提案されています。

表1

	行政改革の見直し対象になっている事業
1	高齢者外出支援乗車事業
2	高齢者に対する市単独事業のあり方
3	成人ぜん息患者医療費補助
4	障がい者施設運営費補助
5	休日急患診療所
6	重度障害者医療費助成制度
7	宮前市民館、図書館移転
8	市営バスなどの路線、バスネットワークの維持
9	公的福祉施設の民設化、廃止
10	市営住宅の総床面積の抑制、集約
11	休日急患診療所の見直し

団長談話

小児医療費助成 一都三県（全市町村）で最低に

日本共産党市議会議員団団長　宗田　裕之

新年度一般会計予算案は8785億円で8年連続過去最大。市税収入は、前年度比217億円増の3671億円で、これは個人市民税88億円増、法人市民税43億円増、固定資産税73億円増などによるものです。財政力指数は、政令市トップで、新年度は再び普通交付税・不交付団体になる見込みです。市税収入、財政力指数、財政健全化指標のどれをとっても、川崎市は政令市でトップクラスの財政力です。

2022年度予算案について「コロナ対策に440億円」と報道されていますが、市の独自支出は37億円。さらに融資などを除くとわずか30億円にしかなりません。今一番必要な中小企業や非正規労働者、医療機関への財政的支援はほとんどありません。

一方で臨海部関連の予算には不要不急の事業に約100億円が計上されています。さらに、臨海部から撤退縮小する企業に奨励金を出す制度が含まれている臨海部投資促進事業も始まり、この制度により撤退を計画しているJFEスチールは1社で最大27億円の奨励金を受け取ることになります。

小児医療費助成制度は、県内の自治体で、川崎市以外は全て中学3年まで拡充され、東京は2023年度から高校3年まで拡充予定、千葉、埼玉の自治体も中学3年まで実施。ついに一都三県で最低に。市長は「自治体間の差異を無くす制度を国に要望している」と国に責任を転嫁しています。新年度予算の減債基金への200億円以上の積み増し分のうち、わずか20億円で所得制限・一部負担金を無くし、中学卒業までの通院医療費無料化が実現できます。

子育て、福祉・暮らしを温める予算の拡充を求めていきます。

高齢者など福祉は後退

不要不急の大型開発予算をやめ

豊かな財政いかして

福祉・くらし優先の予算へ

2022年度川崎市予算案の特徴と課題

歳入歳出でみる予算案の主な特徴

歳入

提案された2022年度予算案は表2～5。

一般会計の歳入予算案8785億円は8年連続過去最大。《表2》歳入の根幹である市税収入は41・8％を占め前年度比2・1％増で3671億円です。市税収入の51・4％を占める市民税は1888億円で88億円（7・4％）増。個人市民税は所得の増加により88億円増、売却資産の増加等により固定資産税も73億円（5・9％）増の1314億円です。《表5》

法人市民税は、企業収益の増加により43億円の増の151億円。

市債発行額は931億円（前年度当初比27％増）で、本庁舎等建替え事業や橘処理センター整備事業の進捗による増などにより、前年度比198億円の増となりました。市債残高は一般会計で8803億円（見込み、減債基金積立分を控除）。市民一人あたりの〝借金〟は57・2万円で昨年度より2万円増です。減債基金は4522億円を積立てた結果、残高2529億円になり、6年後には3194億円、市税収入に匹敵する残高になる見込みです。

市長はこの間、減債基金に過大に積立てしておきながら、減債基金から借入れたことを「財政が厳しい」理由にしていますが、これはおかしな理屈です。減債基金は市の「貯金」という性格に加え、すでに返済額数年分の残高がある状況では必要額を引いた額を積み立てれば何の問題もないからです。過大な積立てを行なったうえでそこから借入れ、借りた以上は返さなければならないという操作で市民要求を抑える手法はやめるべきです。

歳出

一般会計の歳出予算案《表3》では、前年度比で増えているのは、総務費の280億円（45・7％）増、環境費の90億円（30・2％）健康福祉費の187億円（11・6％）増などです。

総務費の増は本庁舎建替え事業の進捗などによるものです。

環境費は橘処理センター整備事業の進捗による処理センター整備事業費の増などによるものです。健康福祉費は、障害福祉サービス利用者の増による障がい者（児）介護給付等事業費の増、新型コロナウイルス感染症対策事業費やワクチン接種の実施による予防接種事業の増などによるものです。経済労働費では25・4％の減となっていますが、制度融資預託金の新型コロナウイルス感染症対策分の減による間接融資事業費の減や新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給金の減による信用保証等促進事業費の減などにより、84億円の減です。

子育てに関係することも未来費は、保育受け入れ枠の拡大による民間保育所運営費の増、中部児童相談所改修工事の進捗による児童福祉施設整備事業費の増などにより、69億円の増。建設緑政費は、ガス橋長寿命化工事の進捗による橋りょう長寿命化事業費の減などがあるものの、京浜急行大師線連続立体交差事業やJR南武線連続立体交差事業の進捗による増、富士見公園整備事業費の増などにより、17億円の増。まちづくり費は登戸地区土地区画整理事業や、稲田堤駅橋上駅舎化工事などの南武線駅アクセス向上等整備事業の進捗による増などで6億円の増となっています。一般会計の港湾費はマイナスとなっていますが、特別会計と合わせて163億円が臨海部の国際コンテナ、羽田連絡道路、臨港道路、川崎縦貫道路など不要不急の大規模事業に計上されています。

新型コロナ関連予算について

新型コロナが始まって3年目となる新年度予算は、前年度からの繰越分を含めて440億円が計上されています。《表6》そのうち市の独自支出は37億円ですが、ここから融資、コロナ後の対策費を除くと30億円です。その中には今一番必要な中小企業や非正規労働者、医療機関への財政的支援はほとんどありません。

一方、国から交付される地方創生臨時交付金32億円はPCR検査体制、コールセンター運営費、医療機関への入院患者受入れ補助、各施設感染症対策などに12億円が計上されていますが不十分です。残りの20億円を補正予算に回すのではなく、必要な所に緊急の財政支援をするべきです。

2月6日コロナ第6波により川崎市内の新規感染者数は2547人を記録。翌日には早稲田大学の1626人となりました。入院者数は298人でわずか1・7％、療養施設は44人で0・2％でした。感染拡大防止のためには、職場での定期的な検査と家庭での検査が必要です。十分な量の抗原検査キットを確保・配給すべきです。また、「いつでも、誰でも、無料で」受けられる公的で大規模なPCR検査体制を確立し、30年間無償で貸与するなど、臨海部の大企業に対して措置が取られています。

一方、中小企業の支援・商業振興予算は、83億円減の226億円であり、融資を除いた予算は11億円のみで、一般会計予算のわずか0・1％です。市内事業者の99％、雇用の7割を占め、コロナで最も被害を受けている中小企業に対する予算としてはあまりにも少なすぎます。臨海部の大規模事業や大企業への支援に比べて、市内中小企業への支援があまりに少なすぎます。

保健所が陽性者の保護に責任を持てるように、恒常的な職員の増員を図って対応すべきです。

ワクチンの追加接種について、集団接種会場は増やすべきですし、エッセンシャルワーカーの優先など必要な配慮を行いながら速やかに実施すべきです。

中小企業

一般会計の0・1％しかない中小企業予算

経済労働費は246億8920万円余で、昨年度比25・4％の減となっています。これは、経済労働費の87％を占める金融対策が、国の新型コロナ対策の減により、預託金や利子補給が82億円減少した結果です。

中小企業の支援・商業振興に係る予算は226億円で、前年度比83億円の減となっており、金融対策費を除くと僅か11億円のみで、一般会計の0・1％に過ぎません。これまで、不十分ながらも中小企業支援として実施されてきた「販路開拓支援事業費」は前年度比55％減の240万円、「操業環境整備費」は60％減の3900万円など大幅に削減され、一方で、「デジタル化など社会変化への対応」として、「中小製造業等デジタル化支援事業4944万9千円、ESGファイナンス促進事業763万9千円など新規事業を始めますが、仕事の減少、燃料・材料費の高騰など、経営の継続が極めて困難になっている事業者の今を支えるものになっていません。

川崎市独自の支援策を

2021年度補正予算で組まれ、2022年7月以降に実施が予定される「じもと応援券」の第3弾は、国から交付される「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」32億円の内、11億5000万円を使って行われます。プレミアム付き商品券の実施は、地域経済の活性化に効果的ではありますが、緊急対策としての「臨時交付金」の活用としては、もっと多くの中小企業・小規模事業者の支援につなげることが必要です。また、全てが電子商品券となり、スマホ等の利用ができない市民や事業者をその対象から除外するもので、「デジタル化」を市民や事業者に押しつけるものとなっています。

他の自治体では、新宿区の「店舗等家賃減額助成制度」や藤沢市の「店舗・事業所・住宅のリニューアル工事助成制度」のように、国の支援策への上乗せや独自の支援策を行っています。「川崎市中小企業活性化のための成長戦略に関する条例」を持ち、小規模事業者への支援を掲げる川崎市として、「工場家賃補助」や「住宅・店舗リニューアル助成制度」など、市独自の支援策の実施が強く求められています。

雇用

昨年度予算より減額

雇用対策の予算は865万円余減で、前年度より62万円余減額となりました。内訳は就業マッチング事業費、若年者就業支援事業費、就職氷河期世代応援事業です。新規事業はありません。

事業ごとの内訳は、就業マッチング事業は42万円余の減額で、若年者就業支援事業費は20万円余の減額、就職氷河期世代応援事業費は前年度と変わりませんでした。他には、多様な人材育成・活躍支援事業費は108万円余の減額となっています。

補正予算で就業支援事業費が追加されました

補正予算では、就業支援事業費に5973万円余が追加されました。新型コロナウイルス感染症の影響により離職・減収となった非正規労働者等を対象に、市内企業とをつなげる機会の創生を図るもので、申込開始は今年5月の予定です。しかし職種は主にIT関係、対象も80人程度、募集企業も10社しかありません。

市議団は、募集する職種を医療や介護などエッセンシャルワーカーにも広げること、10社にとどまらず求人を募ること、就労完了まで市が責任を持って支援すること、就職までの期間も給付金などの支援を実施することを求めています。

この他「『奨学金返還支援制度』に係るアンケート結果について」が発表されました。就職イベントに参加した101人を対象に昨年末実施し、同制度を重視するかを聞いたものです。奨学金を利用しており制度を重視すると答えたのは30人でした。

まだアンケート実施に留まっていますが、市がはじめて奨学金の実態に踏み込んだものとなっています。

不要不急の大規模事業に約100億円

新年度の臨海部関連の予算は、港湾費は一般会計、特別会計合わせて163億円、臨海部国際戦略本部の予算13億円が計上されています。この中には、臨港道路東扇島水江町線整備に61億円、コンテナターミナル整備事業に17億円、東扇島堀込部土地造成事業は12億円増の19億円など不要不急の事業に約100億円が計上されています。《表7》さらに臨海部から撤退縮小する企業に奨励金を出す制度が含まれている臨海部投資促進事業も始まりました。この制度により、撤退を計画しているJFEスチールは最大27億円の奨励金を受け取ることになります。また、ナノ医療イノベーションに対しては市が14億円で取得した土地を今後

表6　コロナ関連予算（令和4年度当初予算）　（単位：千円）

項目	事業費	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルスワクチン接種の実施	13,713,291	13,705,368	0	7,923	0
【主な取組】					
・希望する全ての市民を対象としたワクチン接種の実施	2,636,742	2,636,742	0	0	0
・安全かつ適切な接種体制の構築	7,551,322	7,543,399	0	7,923	0
・接種促進に向けた医療機関支援の実施	3,525,227	3,525,227	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対策の実施	6,242,359	2,633,709	1,722,457	114,479	1,771,714
【主な取組】					
・保育所等の感染症対策備品等の購入・購入支援	723,970	310,615	97,215	0	316,140
・療養者支援や PCR・抗原検査等の実施等	4,735,282	2,260,679	1,625,242	15,632	833,729
市民・事業者への支援	24,077,008	19,716,047	341,712	2,093,124	1,926,125
【主な取組】					
・臨時特別給付金の支給	17,532,742	17,532,076	0	666	0
・保育所等の現場で働く方の処遇改善事業の実施	1,989,753	1,281,187	217,795	0	490,771
・中小企業を対象とした融資・資金繰り支援	2,439,659	0	0	2,065,610	374,049
・新しい生活様式に向けた経営支援の実施	387,511	35,563	0	0	351,948
合計	44,032,658	36,055,124	2,064,169	2,215,526	3,697,839

表7　2022年度予算案の臨海部等の大規模事業関連予算

事業名	予算額
国際コンテナ戦略港湾関連	合 計103億6811万円
コンテナターミナルの利用促進・活性化 【内訳】川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度 （京浜港広域連携推進事業費） 東扇島コンテナターミナル整備費	一般会計・特別会計 16億5443万円 特別会計 1億7101万円 特別会計 12億9135万円
東扇島コンテナターミナル管理運営費 （受変電設備、荷役機械設備等の保守点検など）	特別会計 1億9207万円
ポートセールス事業等	一般会計・特別会計 1196万円
東扇島コンテナ事業推進費	特別会計 847万円
港湾改修費（国際戦略港湾）	一般会計 7億13万円
臨港道路東扇島水江町線整備	一般会計 61億957万円
東扇島堀込部の埋立土地造成事業	特別会計 18億8355万円
臨海部の戦略的な産業集積と基盤整備	合 計13億6555万円
臨海部活性化推進事業費 （川崎臨海部産学公民連携推進事業、京浜臨海部再編整備事業費、臨海部PR推進事業費、臨海部競争力強化事業（臨海部ビジョン推進調査）、川崎臨海部投資促進事業その他）	一般会計 3483万円
国際戦略拠点地区の整備（キングスカイフロント関連） （殿町国際戦略拠点整備事業、マネジメント推進事業、特区推進事業、羽田連絡道路を活用したバス交通の検討、臨海部の基幹産業の事業再編の状況を踏まえ、大規模土地利用推進事業その他）	一般会計 4億9836万円
サポートエリアの整備推進（産業道路駅前地区、塩浜3丁目周辺地区）	一般会計 1億7092万円
戦略拠点の形成促進（南渡田周辺地区等の土地利用の検討）	一般会計 4066万円
交通ネットワークの形成推進 （臨海部の基幹的交通軸・川崎アプローチ線整備の具体化など）	一般会計 1億4042万円
川崎水素戦略・カーボンニュートラルに基づく取組の推進	一般会計 3270万円
ナノ医療イノベーションの推進（センターの運営支援、用地取得）	一般会計 1億7473万円
ナノ医療イノベーションセンター研究促進事業費	一般会計 1億3000万円
羽田連絡道路の整備推進	一般会計 1億4293万円
高速川崎縦貫道路関連	合 計11億7927万円
高速川崎縦貫道路整備事業費	一般会計 1642万円
水道事業会計川崎縦貫道路関連施設整備事業費	水道事業会計 3285万円
高速川崎縦貫道路整備事業費409号新設改築	一般会計 11億3000万円
合計	129億1293万円

図2　川崎市の歳入と普通建設事業費、市債残高の推移）
（普通会計単位：億円）

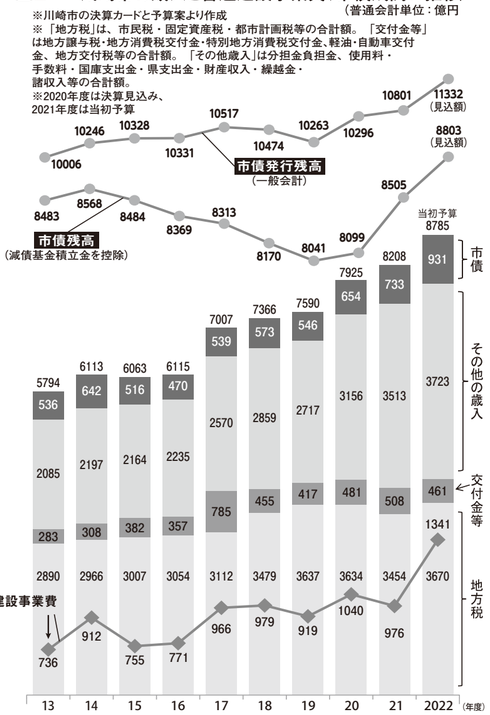


図3　減債基金残高等推計（一般会計分）

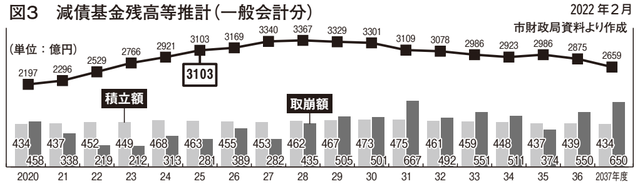


表2　2022(令和4)年度一般会計歳入予算案　（単位：百万円）

	2022年度		前年との比較	
	予算額	構成比（%）	増減額	率（%）
市税	367,067	41.8	21,676	6.3
地方譲与税	3,490	0.4	535	18.1
利子割交付金	145	0.0	△8	△5.0
配当割り交付金	1,739	0.2	472	37.2
株式等譲渡所得割交付金	1,222	0.1	182	17.5
分離課税所得割交付金	368	0.1	25	7.4
法人事業税交付金	3,060	0.3	788	34.7
地方消費税交付金	32,461	3.7	△466	△1.4
ゴルフ場利用税交付金	35	0.0	0	2.7
環境性能割交付金	1,015	0.1	253	33.1
軽油取引税交付金	3,870	0.4	△110	△2.8
地方特例交付金	2,187	0.2	△2,786	△56.0
地方交付金	388	0.1	△717	△64.9
交通安全対策特別交付金	319	0.1	24	8.2
分担金及び負担金	9,069	1.0	0	0.0
使用料及び手数料	17,095	1.9	290	1.7
国庫支出金	162,056	18.4	15,382	10.5
県支出金	40,119	4.6	3,982	11.0
財産収入	8,501	1.0	116	1.4
寄附金	776	0.1	144	22.7
繰入金	94,489	10.8	△3,918	△4.0
繰越金	100	0.0	0	0.0
諸収入	35,807	4.1	2,001	5.9
市債	93,133	10.6	19,807	27.0
歳入合計	878,511	100.0	57,672	7.0

表3　2022(令和4)年度一般会計歳出予算案　（単位：百万円）

	2022年度		前年との比較	
	予算額	構成比（%）	増減額	率（%）
議会費	1,697	0.2	△3	△0.2
総務費	89,351	10.2	28,005	45.7
市民文化費	8,983	1.0	610	7.3
こども未来費	134,653	15.3	6,914	5.4
健康福祉費	179,482	20.4	18,676	11.6
環境費	38,749	4.4	8,977	30.2
経済労働費	24,689	2.8	△8,390	△25.4
建設緑政費	27,077	3.1	1,703	6.7
港湾費	11,431	1.3	△913	△7.4
まちづくり費	21,125	2.4	651	3.2
区役所費	18,169	2.1	△273	△1.5
消防費	17,141	2.0	△184	△1.1
教育費	111,715	12.7	△2,416	△2.1
公債費	72,961	8.3	1,774	2.5
諸支出金	120,591	13.7	2,542	2.2
予備費	700	0.1	0	0.0
歳出合計	878,514	100.0	57,673	7.0

表4　2022(令和4)年度各会計予算案　（単位：百万円）

会計別		2022年度	前年との比較	
		予算額	増減額	率（%）
一般会計		878,513	57,671	7.0
特別会計	競輪事業会計	23,433	1,344	6.1
	卸売市場事業会計	2,183	△37	△1.7
	国民健康保険事業会計	122,751	2,192	1.8
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	304	65	27.1
	後期高齢者医療事業会計	18,982	1,632	9.4
	公害健康被害補償事業会計	71	△7	△8.9
	介護保険事業会計	108,649	4,955	4.8
	港湾整備事業会計	4,888	1,049	27.3
	勤労者福祉共済事業会計	107	△4	△3.6
	墓地整備事業会計	373	△134	△26.5
	生田緑地ゴルフ場事業会計	390	△122	△23.8
	公共用地先行取得等事業会計	1,569	△36	△2.3
	公債管理会計	172,385	△22,849	△11.7
特別会計合計		456,085	△11,952	△2.6
公営企業会計	病院事業会計	42,602	△2,395	△5.3
	下水道事業会計	97,000	△2,685	△2.7
	水道事業会計	53,585	4,211	8.5
	工業用水道事業会計	9,668	10	0.1
	自動車運送事業会計	11,618	△5	0.0
企業会計合計		214,473	△864	△0.4
全会計歳出予算合計		1,549,071	44,855	3.0

表5　2022(令和4)年度市税の内訳　（単位：百万円）

	2022年度		前年との比較	
	予算額	構成比（%）	増減額	率（%）
市民税	188,849	51.4	13,006	7.4
個人	173,793	47.3	8,788	5.3
法人	15,056	4.1	4,218	38.9
固定資産税	131,362	35.8	7,275	5.9
軽自動車税	999	0.3	55	5.8
市たばこ税	9,320	2.5	481	5.4
特別土地保有税	－	－	－	－
入湯税	11	0.0	5	72.4
事業所税	9,044	2.5	△134	△1.5
都市計画税	27,481	7.5	988	3.7
市税合計	367,066	100	21,676	6.3

※百万円以下の処理の関係上、合計額は誤差があります。

介護人材確保・定着支援へ補助金新設

～特養ホーム新規計画ゼロ！～

特別養護老人ホームの21年10月1日時点の待機者数は2751人。人口100万人規模の13政令市の中で高齢者人口比の待機率はワースト3位《図4》。

22年度開所予定は2か所280床。21年度は1か所100床のみ開所。新年度予算に新規分はなく、今後の計画は、24年度建替え増床分の79床のみ。政令市の中で同程度の人口を持つ都市で比較《表8》、川崎市は施設数も床数も少ないことがわかります。早急に増設計画を立てなければ、待機者は増えるばかりです。

介護人材確保・定着支援へ向けて、「介護職員家賃支援補助金」新設、612万円計上。資格取得への「初任者研修」「実務者研修」受講料を全額補助、294万円増。介護職員研修時の代替職員派遣、4162万円計上。

高齢者の終活支援を開始、748万円計上。認知症の人や家族を支える体制強化のため認知症地域支援推進員各区へ配置。事業費2800万円。

実績減のため高齢者住宅改造費助成事業費514万円減。ひとり暮らし等高齢者見守り事業費706万円減。緊急通報システム事業費576万円減。

医療的ケア児支援補助金新設

医療的ケア児受入れ事業所へ施設整備、看護師確保の補助金新設、400万円計上。

21年度に川崎区と幸区に1か所ずつ開設した子ども発達・相談センターが新たに宮前区と多摩区にも1か所ずつ開設。事業費9345万円増。

実績増により、障害者グループホーム事業運営費1160万円増。しかし、世話人体制確保加算を見ると、単価見直しにより、区分1から3の軽度は1億1千万円減。区分5・6の重度は5千万円増。全体で6千万円減。

障害者災害時個別避難計画作成支援事業費944万円減。21年度開始事業で、当初在宅障害福祉サービス利用者全員を対象としていたが、国の指針が優先度順となり、要件精査したため。

実績減により、ショートステイ事業費2千万円減。重度障害者医療費助成事業費2億5千万円減。新型コロナウイルス感染症の影響の可能性否定せず。

図4　特別養護老人ホーム　待機率
～人口100万人規模の政令市比較～
（待機率＝65歳以上人口比の待機者数）

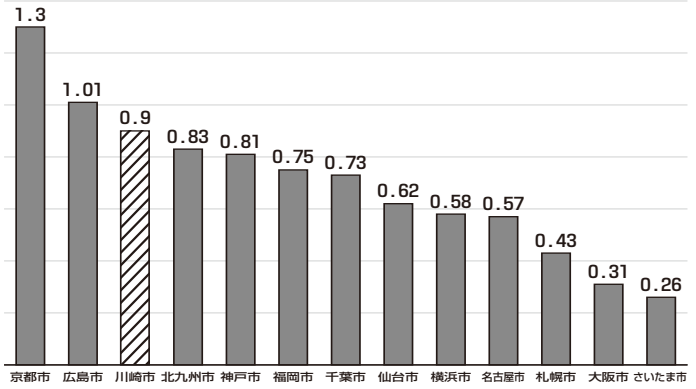


表8　特別養護老人ホーム比較

	川崎市	京都市	神戸市	福岡市
人口（22.1.1）	1,538,825	1,450,660	1,515,014	1,619,469
65歳以上人口（21.10.1）	306,115	396,308	433,785	347,095
施設数（21.10.1）	56	102	121	88
床数（21.10.1）	4,902	6,763	7,196	6,213

子育て支援、教育施策依然として不十分

小児医療費助成制度は、県内最低、政令市でも最悪

小児医療費の通院医療費県内では、今年4月に湯河原町が中学校卒業まで無料化するため、33市町村のなかで川崎市は最も遅れた自治体となり《表9》、政令市のなかでも最低水準です《表10》。東京都は2023年度に18歳まで拡充するため、一都三県の中でも最低。新年度は現行制度を継続する予算のみです。

ひとり親家庭の自立に向けた支援が拡充

▽「学習支援・居場所づくり事業」の受入対象を中学3年生までに統一。

▽母子・父子福祉センターサン・ライヴでの就業支援に係る講座や法律相談等の充実。

全市立学校のトイレ快適化が完了

▽新川崎地区の小学校新設に向けた取組。

▽学校施設の長寿命化に向けた取組→・校舎：36校（補正含む）、体育館：23校（補正含む）。

▽学校トイレの改修→工事実施26校（補正含む――全市立学校のトイレ快適化完了――）。

▽学校司書70校に拡大。

▽市学習状況調査の小4～中3への拡充に向け、小学校2校及び中学校1校でモデル実施。

▽特別支援学級に外部人材を活用した介助・支援の実施。

▽就労支援員を3名に増員。支援対象を高等学校定時制まで拡大。

▽中学校の支援教育コーディネーターの体制整備。

▽スクールカウンセラーの増員（5名増の57名に）。

▽学校巡回カウンセラーの増員（8名増の15名に）。

▽スクールソーシャルワーカーの増員（3名増の11名に）。

▽オンライン学習サービスを市立全校に展開、不登校児童生徒の学習支援。

▽Kawasaki教室シェアリングの推進。

▽養育費の立て替え払いを行う保証会社の活用に係る手数料の一部補助に加え、公正証書作成に対する手数料の補助を新たに実施。

▽「高校生等通学交通費助成事業」「通勤交通費助成事業」の対象者をひとり親家庭等医療費助成制度対象者まで拡充。

▽児童養護施設・乳児院等における保育士・児童指導員等を対象とした宿舎借り上げ支援事業の実施。

▽乳児院における夜間体制の強化。

▽3歳児健康診査における屈折検査機器の導入。

▽みんなの校庭プロジェクトの取組の推進。

▽コミュニティスクールを56校に拡大。

▽部活動指導員の複数配置（2名）を中学校3校で実施。

▽「地域の寺子屋」を、随時開校（新規15か所予定）。

▽「川崎市子ども会議」等の充実化による子どもの育ちと意見表明の促進。

保育所入所保留児2189人にも

新年度、認可保育所の受入れ枠拡大は1230人分定員拡大しましたが、保育所に申し込んで入れなかった入所保留児童数は1月21日時点で2189人です。

▽認可保育所の新設等により、受入枠が436か所33，070人に拡大（20か所1，230人増）。

▽地域型保育事業の新設等により、保育受入枠が93か所1，285人に拡大（3か所47人増）。

▽川崎認定保育園の家賃補助対象を全施設に拡大。

▽幼稚園の認定こども園化（4園83人拡大の18園9　23人）。

▽幼稚園における就労家庭の園児受入を促進。

表9　小児医療費助成（通院）の県内比
2022年度予算での拡充分を含む　2022年1月1日現在

都市名	対象年齢	所得制限	一部負担金
川崎市	小学6年生まで	有り	有り
横浜市	中学卒業まで	有り	有り
相模原市	中学卒業まで	有り	有り
横須賀市	中学卒業まで	無し	無し
平塚市	中学卒業まで	無し	無し
鎌倉市（＊1）	中学卒業まで	有り	無し
藤沢市	中学卒業まで	有り	無し
小田原市	中学卒業まで	有り	無し
茅ヶ崎市	中学卒業まで	有り	有り
逗子市	中学卒業まで	有り	無し
三浦市	中学卒業まで	無し	無し
秦野市	中学卒業まで	有り	無し
厚木市	中学卒業まで	無し	無し
大和市	中学卒業まで	有り	無し
伊勢原市	中学卒業まで	有り	無し
海老名市	中学卒業まで	無し	無し
座間市	中学卒業まで	有り	無し
南足柄市	中学卒業まで	有り	無し
綾瀬市	中学卒業まで	無し	無し
葉山町	中学卒業まで	無し	無し
寒川町	中学卒業まで	無し	無し
大磯町	中学卒業まで	無し	無し
二宮町	中学卒業まで	有り	無し
中井町	中学卒業まで	無し	無し
大井町	高校卒業まで	無し	無し
松田町（＊2）	中学卒業まで	無し	無し
山北町	中学卒業まで	無し	無し
開成町	中学卒業まで	有り	無し
箱根町	中学卒業まで	無し	無し
真鶴町	中学卒業まで	無し	無し
湯河原町（＊3）	中学卒業まで	無し	無し
愛川町	中学卒業まで	無し	無し
清川村	中学卒業まで	無し	無し

（＊1）鎌倉市：2022年4月1日から所得制限廃止予定。
（＊2）松田町：2022年4月1日より対象年齢を通院・入院ともに、高校3年生まで拡充予定。
（＊3）湯河原町：2022年4月1日から通院の対象年齢を中学校卒業までに拡大予定。

表10　小児医療費助成（通院）の政令市比較
［充実度の順］2022年度予算での拡充分を含む

都市名	対象年齢	所得制限	一部負担金
名古屋市（＊1）	高校卒業	無し	無し
静岡市	高校卒業	無し	有り
堺市	高校卒業	無し	有り
浜松市	高校卒業	無し	有り
新潟市	高校卒業	無し	有り
北九州市（＊2）	高校卒業	無し	有り
大阪市	高校卒業	13歳から有り	有り
さいたま市	中学卒業	無し	無し
神戸市	中学卒業	無し	有り
福岡市	中学卒業	無し	有り
熊本市	中学卒業	無し	有り
京都市	中学卒業	無し	有り
千葉市	中学卒業	無し	有り
横浜市	中学卒業	有り	有り
相模原市	中学卒業	有り	有り
仙台市	中学卒業	有り	有り
岡山市	小学卒業	無し	有り
川崎市	小学卒業	有り	有り
広島市	小学卒業	有り	有り
札幌市	小学卒業	有り	有り

（＊1）名古屋市：2022年1月から通院の対象年齢を18歳まで拡充。
（＊2）北九州：2021年4月より中学生まで通院の対象年齢を拡充し、2022年1月から高校生まで拡充。一部負担金は、中学生～18歳まで1，600円／月まで。

表11　市内保育所等申し込み状況（一時利用調整終了時点）
※2022年1月21日現在の人数

区名	2022（令和4）年4月入所分				2021（令和3）年4月入所分				2020（令和2年）4月入所分			
	利用申請児童数	内定数	入所保留数	保留率%	利用申請児童数	内定数	入所保留数	保留率%	利用申請児童数	内定数	入所保留数	保留率%
川崎区	973	832	141	14.5	1,159	914	245	21.1	1,226	973	253	20.6
幸区	1,393	1,070	323	23.2	1,509	1,056	453	30.0	1.662	1.008	654	39.3
中原区	2,052	1,597	455	22.2	2,242	1,621	621	27.7	2,301	1,576	725	31.5
高津区	1,511	1,241	270	17.9	1,806	1,365	441	24.4	1,787	1,167	620	34.5
宮前区	1,478	1,150	328	22.2	1,531	1,107	424	27.7	1,485	1,067	418	28.1
多摩区	1,545	1,152	393	25.4	1,384	1,046	338	24.4	1,481	1,093	388	26.2
麻生区	1,002	723	279	27.8	870	620	250	28.7	928	643	285	30.7
全市計	9,954	7,765	2,189	22.0	10,501	7,729	2,772	26,4	10,870	7,527	3,343	30.8
対前年伸び	▲547	36	▲583		▲369	202	▲571		▲57	141	▲198	

※保留率＝入所保留数／申請児童数